

北九州市は人口「100万人」を割ってよいのか： 「統計から見た北九州市の未来 北九州市の人口変動 と課題」の検討を通して人口維持の必要性を考察

濱口，紘好

<https://doi.org/10.15017/3000258>

出版情報：経済論究. 108, pp.85-111, 2000-11-28. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：



北九州市は人口「100万人」を割ってよいのか

—「統計から見た北九州市の未来；北九州市の人口変動と課題」の検討を通して人口維持の必要性を考察—

濱 口 紘 好

目 次

はじめに

第1章 「行政課題研究研修報告書」

（「研究レポート」と略称）の概要

第1節 「研究レポート」の性格

第2節 「研究レポート」の内容と特徴

第2章 旧五市合併の必然性と100万政令都市

第1節 旧五市合併の沿革と背景

第2節 五市合併の成果

第3節 人口動態からみた合併のスケールメ リット

第3章 「研究レポート」の再検討

第1節 「研究レポート」が依拠したと認められ る人口思想と理論的背景

第2節 出生力低下の構造的要因としての「経済 的要因」

第3節 人口の合計特殊出生率の静止人口水準 2.1までの回復可能性

第4節 大都市圏からの人口流入の可能性の検討

第4章 北九州市の人口「100万人」の維持の必要性

第1節 人口の「量」と「質」に関するサイモン・ クズネツツの理論

第2節 北九州市の現在人口は、過剰人口か

第3節 人口減少がもたらすデフレギャップの 試算

第4節 研究レポートのもう1つの側面

おわりに

はじめに

北九州市の市域人口は、合併直後をピークに減少に転じ、21世紀を直前にしている今100万人割れが指呼のレベルに近づき、内外からの注目をあびる時期を迎えている。

本稿では、平成9年3月、北九州市職員研修所から、公表された「統計から見た北九州の未来；北九州市の人口変動と課題」と題する「行政課題研究研修報告書（「研究レポート」と略称）」を素材として、公表後3年を経て、なお、その予測通りに人口減少が続く中で、

(1) 北九州市の人口減少の現実に対して、十分な論争も経ないで安易にこれを受容してよいのか、即ち、人口減社会の到来については、全国的な趨勢であるとして、地方都市がおしなべてこれを受容し、生活の質の向上、たとえばアメニティ指向へと視点を向けて良いものだろうか、人口の「量」と生活の「質」は比例関係か反比例的関係なのだろうか。

(2) 「北九州市」の市名に一体的に付され、市民ばかりではなく近隣都市の間にも浸透している「100万都市」の呼称が実態と乖離する時期は

北九州市の総人口の推移

年	1963	1965	1975	1985	1995	1997	1999	2000
暦年	S 38	S 40	S 50	S 60	H 7.10	H 9.10	H11.10	H12.9
人口	1,032,648 (合併時)	1,042,388 (国勢調査)	1,058,058 (国勢調査)	1,056,402 (国勢調査)	1,019,915 (国勢調査)	1,016,264 (推計人口)	1,011,762 (推計人口)	1,008,780 (推計人口)

避けられないのか。

について、研究レポートの内容と背景についての再評価を試みるのは時代即応的な意義がある。前者は人口維持の必要性の問題であり、後者は人口維持の可能性の問題として捉えることが出来る。

公表された「研究レポート」は、北九州市の将来の人口予測の結果に基づき、「100万」都市北九州市も人口減社会の波は防止できず、人口「100万」人割れは必至である。今や「100万人」の看板を守るよりも、視点を変えて「生活の質」を求める都市政策へと転換せよ、と結論づけている。そして100万人割れの時期を平成17(2005)年と予測している。本稿では、まず、研究レポートの概要と特徴を紹介した後、視点を変えて五市合併による100万都市誕生の経緯と人口維持に果たした効果が認識できるか、を考察する。

次いで、研究レポートの背後に伏在する人口思想論争に触れると共に人口減少の意味する経済効果の評価も試みたい。本稿では、人口維持の必要性に焦点を当てるが、人口維持の可能性の条件についての実証的な検討は別稿とし、最終的には二つの視点からの考察により21世紀に相応しい北九州市のあるべき都市像を見いだしたい。

第1章 「行政課題研究研修報告書 (研究レポート)と略称」の概要

第1節 「研究レポート」の性格

「行政課題研究研修報告書(以下「研究レポート」と略称)——統計からみた北九州の未来」は、研究テーマを中心に、職員を対象に研究生を公募、各課から応募があったチャレンジャーが研究研修チームを編成、約6ヶ月にわたってこれに取り組み、まとめられた成果品として、平成9年3月に北九州市職員研修所により発表

されたものである。北九州市は、「市政の重要な課題について、職員自らが自主的に調査・研究しその解決策を提案すると共に 調査研究などの過程を通して、政策形成能力の向上を図るものとする」行政課題研究研修制度⁽¹⁾を設け、毎年、特定のテーマを中心に研究生を公募し、その研究成果を公表している。

レポートの性格は、北九州市の内部資料の性格が強いが、職員研修所が刊行し内部研修資料として使用されるとともに、一般市民も入手、閲覧が可能であることから事実上公開されていると見なされる。それ故、内外へ与える影響の波及性の大きさを考えるとき、十分、これが検討に値するものありと判断する。

第2節 「研究レポート」の内容

1. 「研究レポート」の骨子を要約すると、次の通りである。

(1) 「研究レポート」は、平成9年1月の厚生省の人口推計見通しをふまえて、北九州市の将来人口について9パターンの推計を行った結果、平成17年には100万人を割り込むことがわかった(中位推計: 979,151人)。更に幾通りかのシミュレーションを試みたが、長期的には100万人維持のシナリオは困難であることがわかった。

(2) このことは全国的な人口減社会に突入する中、必要以上に悲観する必要はないが、我々に意識改革を迫っていると受け止め、まちづくりを進めるに当たっての方向性は、「100万人」にこだわらず、田園ライフ的なアメニティを追求する方向性もあり得るのではないかと。いづれにしても、「100万都市北九州」に代わる看板を一刻も早く見つけ出すことであり、少子化時代に相応しい「全国一子供を産み育てやすいまち」をキーワードとする総合的なまちづくりを提言

したい⁽²⁾」と。

2. 「研究レポート」の特徴は2点ある。

その1：北九州市は将来的に人口「100万」人の維持は不可能である。

その2：北九州市は人口「100万」人の維持にこだわるべきではない。

前者は、100万人維持の可否の問題、後者は当否の問題と位置づけられ、論点の本質を異にする。「100万人」維持が不可能な理由は、維持に必要な人口の「合計特殊出生率」の回復期待が悲観的であり、この回復が不可能である以上、いかなる人口流入策も人口減の歯止めとはなり得ないとする。後者は、前者の結論の延長として、「高齢化と人口減社会の到来は当たり前であり避けることはできないならば、100万人を維持するために、たとえば転入や出産の際に補助金を交付するなどの人口対策等にこだわらず、あくまで都市の活性化とイメージづくりを最優先し、その副産物としての人口増加を目指すべきである。現代は人口減社会であり、人口が減少するのは当たり前ともいえる状態なのである。この際100万人というこだわりは捨て、人口が少

なくても、快適に暮らせる社会を目指すべきである」と。ちなみに平成2年～平成6年における平均合計特殊出生率（北九州市）は1.46とされている。

3. 「研究レポート」は推計作業の条件として次の仮定を設定している⁽³⁾。

(1) 出生数の推計は、国立社会保障・人口問題研究所が平成9年1月に推計した「日本の将来推計人口」の合計特殊出生率を基本として採用していること。

(2) 社会移動については、福岡県内への人口流出は年間3,000人程度で安定推移している。その他の地域は逆に年間1,000人程度の流入超過である。関東臨海地域へは過去大幅な転出超過であるが、最近は転入超過ともなったこともあり流動的である。

福岡県内移動▲3,000人と、その他地域＋1,000人を相殺して▲2,000人の社会減が発生するとし、関東臨海からの流入＋500人のケースと、▲500人のケースを考慮したこと。

(1),(2)から計9パターンの推計を行っている。

4. 「研究レポート」による将来人口について各種の推計結果⁽⁴⁾

表1-1	中位推計	低位推計	悲観的推計	ルネッサンス構想計画値
平成7年	1,019,598 (国勢調査実数値)			1,045,000
平成12年	1,007,318	1,003,571	998,806	1,049,300
平成17年	989,069	979,151	966,801	1,052,200
平成22年	963,467	946,165	924,364	-----
平成27年	928,184	903,761	871,588	-----

平成17年には100万人を割り込む(989,069人：中位ケース)とともに、長期的には100万人維持のシナリオは困難であることがわかった。

更に幾通りかのシミュレーションを試みたが、長期的には100万人維持のシナリオは困難であることがわかった(表1-2を参照)⁽⁵⁾。

ケース4を除いては平成32(2020)年には、100万人割れは必至である。

表1-2 5つのケーススタディによる100万人維持の推計結果

	H 7	H12	H17	H22	H27	H32	H37
ケース 1	1,019,598	1,022,740	1,024,653	1,020,691	1,005,598	980,755	951,079
ケース 2	1,019,598	1,026,193	1,030,917	1,023,702	1,002,812	971,386	938,467
ケース 3	1,019,598	1,022,667	1,027,304	1,022,050	1,009,674	990,057	965,799
ケース 4	1,019,598	1,022,740	1,051,780	1,056,872	1,047,658	1,026,993	1,001,545
ケース 5	1,019,598	1,022,058	1,078,303	1,047,663	1,006,589	956,904	901,732

ケース 1：封鎖推計で、合計特殊出生率を1.81まで上げた場合

ケース 2：社会減が現状で推移、合計特殊出生率を2.2まで上げた場合

ケース 3：18才～21才の若者を年5,000人増加を想定、合計特殊出生率=1.42（H 7）

ケース 4：25才～29才の若者を年5,000人増加を想定、合計特殊出生率=1.42（H 7）

ケース 5：通勤・通学者比率が高い中間市、水巻町等との10万人合併を想定

注：封鎖推計＝自然増減のみで社会増減を考慮しない

第2章 旧五市合併の必然性と 「100万」政令都市

「100万」都市の呼称が定着した五市合併による北九州市成立の経緯について振り返り、「100万人」維持の可否の問題に関する歴史的社会的な位置づけを再確認すると共に、五市合併のメリットについて再評価を行う。

第1節 旧五市合併の沿革と背景

1. 五市合併の沿革⁽⁶⁾

都市合併構想の胎動は極めて古く、明治32年に遡るが、具体的な運動として浮上したのは昭和10年、実現したのは昭和38年、約30年の合併論議の歴史が横たわっている。

第1回合併運動は、昭和10年2月関門北九州6市長座段会において、取り上げられたが意見は一致しなかった。最終的に、小倉・戸畑は賛成、八幡・若松・門司は反対し、合併運動は竜頭蛇尾の結果を示すに至った。

第2回合併運動は、昭和17年12月内務省から現地調査官3名の調査結果に基づき、合併運動が再燃したが、やがて戦局が悪化、合併推進論と増産優先論の中で、論議がまとまらずついに

合併問題は打ち切りとなった。

第3回合併運動は、昭和23年、戦災復興と新都市建設のために五市合併の運動が始まったが、門司市は絶対反対、戸畑市、若松市も投票を見合わせて、五市合併は崩壊した。

第3回合併運動以来約10年、五市は急速に発展した。小倉市、八幡市は周辺町村部を合併し、五市市域は452.22km²、昭和35年末の人口は100万人に達するまでとなった。昭和27年には四市と県の北九州水道組合の結成、五市電話の自動化、昭和33年には関門国道トンネルの開通を見た。昭和36年には北九州の国鉄電化の完工、翌37年には若戸大橋の開通という状況の下に、五市合併の気運が一段と高まった。このような中、第4回合併運動が展開された。36年2月「北九州五市合併問題連絡協議会」の設置が決定され、具体的な調査研究を五市共同で行うこととなった。各種世論調査では、「賛成」が圧倒的であった。合併は急速に前進した。「北九州合併促進決議」は、小倉市が3月に、門司、若松、八幡、戸畑市は11月から12月にかけてこれを採択した。統一の決議文には「——北九州五市は、人口百万人を擁し相互に生産都市としての共通性と——」として百万人が強調されている。昭和

37年10月6日自治大臣の承認、10日には知事の処分「翌年2月10日から北九州市を置く」を得るにいたった。官報の合併告示は、15日であった。

2. 旧五市合併の必然性と背景

合併の必要性については、「(1)生活圏の一体化（市街地の連続化、交通体系の整備、経済活動の緊密化即ち、国鉄電化完工・5市内の電話の自動化・若戸大橋開通等）、(2)北九州経済の地盤沈下（石炭から石油へのエネルギー革命、太平洋ベルト地帯への展開と平坦基地化）が背景にあった。製品出荷額の全国シェアは、昭和30年に約3%あったが、合併時には約1.9%に低下している⁽⁷⁾」。ことが挙げられる。

合併に当たった課題は(1)旧五市の勢いの差（門司市の港湾機能の相対的低下、若松市の石炭積み出しの激減、八幡市の八幡製鉄所⁽⁸⁾の戸畑市への展開、戸畑市の裕福さ、小倉市の管理中核都市、商工業都市）があったこと。(2)行政サービス水準の不均衡、財政力格差、(3)市庁舎の位置問題等であった。これらの背景から、合併の形態は、各旧市の市街地を核とし、それぞれが繁栄を目指す「多核都市論」でないと合併ができなかった⁽⁸⁾。

3. 「100万人」の意味する社会的意義と行政の立場

100万都市の意識は、昭和36年3月から2年間のマスコミによる立体キャンペーンの影響も大きかったが、合併の主役はあくまでも百万人市民であった⁽⁹⁾。「五市市民の意識の底に、五市バラバラの現実に対する不満と合併への願望が潜在的に横たわっていなければ、いかにキャンペーンが大車輪で展開されようと、無から有を生ずることは難しかったはずである⁽¹⁰⁾。「100万人」は、単に無機質の響きを持つ数的概念ではなく、約30年に亘る合併論議の背景に横たわる、

地域と市民の歴史的な重みを伴っている。社会的には、「100万人割れ」は、「衰退」の、「100万人維持」は「政策努力が評価されうる」メルクマールであると認められる。北九州市は、他都市にはない歴史的な重みを為政者が継承しており、都市運営についての進取性により常に背中から押されているまちであり、人口100万人維持論は、行政の一貫した宿命的視点であると認識できる。

第2節 五市合併の成果

合併の経済学的意義としては、大規模の経済、範囲の経済、地域集積の経済等が挙げることができるが、五市合併は規模と範囲の経済に特にメリットがあったと認められる⁽¹¹⁾。合併直後の多核都市形態では集積の経済特に地域特化の経済が直ちに働かないからである。「大規模の経済」は生産関数により説明すると

$$Q_m = AKm^\alpha Lm^\beta,$$

$$\alpha > 0, \beta > 0, \alpha + \beta > 1$$

Q_m , AKm , Lm はそれぞれ、企業 m の産出量、資本ストック量、労働量である。ただし、ここでの産出量と投入量は1つの企業のものであると同時に、都市全体のものである。すべての投入要素の量を γ 倍すれば生産量（都市の場合は都市人口）は γ 倍以上になる。「範囲の経済」は、都市において道路や港湾のような共通の生産要素、「社会的共通資本」が存在することから生じる。具体的例としては、五市合併の効率性、広域性等の効果が挙げられるであろう。これらは、人口の量が質にも影響を与えた先例と評価できるであろう。

効率性：議員定数削減、職員数節減等

広域性：下水道・廃棄物・港湾整備・上下水道整備・都市計画・消防システム等

規模のメリット：都市施設として美術館、総合

体育館、中央図書館 西日本総合展示場等⁽¹²⁾

また、政令指定都市移行に伴う、権限の委譲、財源の充実および大規模なインフラ整備及び総合的、戦略的な都市計画事業の推進可能性は、規模の経済メリットの典型である。確かに、合併に伴う新たな財政需要（都市圏の母都市としての財政需要・交通・公害対策の財政需、行政区制の維持管理等）が必要となったが、都市運営は、最終的に人間の英知特に地域における産・官・学諸力の総合力にかかるのである。更に、合併という「量」の拡大は、政令都市間での競争の土俵上に、北九州市を押し上げた。

合併直後の「北九州市建設計画書」の中では、当面の目標を「神戸市」にいていたことが明確にされている。

第3節 人口動態等からみた合併のスケールメリット

(1) 全体人口は、合併市時の1,032,648人から1,016,264人（平成9年）へ16,384人の減少となったが、その内容は社会減人口（五市合併以来▲198,865人の純流出）と自然増（261,966人）およびその他（入国・出国・帰化等）の増減の結果によるものである⁽¹³⁾。

「人口流出の主因は1960年代にあっては、産業資本の流出による労働力人口の移転であり、八幡製鉄所を例にすると、昭和40年代当初には堺製鉄所への配転を期として大阪府への流出が大きく増加し、引き続き昭和43年からは、君津製鉄所がある関東臨海地区（千葉県）への急激な流出が始まることとなる。昭和39年からの10年間にこの地域への流出で失った人口は、悠に7万人を超える。1970年代にはいと、企業の生産設備の再配置に伴う大規模な転勤移動は沈静化し、住み替えによる市域人口の拡散現象、特に福岡県内への人口流出が際立つようになって

た。昭和45年～平成7年までの26年間に、福岡県内の他市町村への流出は107,840人で、若松区の人口規模を超えている」⁽¹⁴⁾。

(2) 表面的には人口の自然増が社会減をカバーしているが、この背景は何だろうか。巨大な産業資本の流出や縮小の代替部門がなければ、人口流出に伴う出生数減少が通常は避けられないところから、北九州市は早くから100万人を割っていたはずである。

第一に、住宅政策による定住人口重視のための内需拡大策をあげることが出来る。

世帯数の伸びに着目すると、核家族化、世帯分離の傾向は一貫して増加している。五市合併～平成10年次までの世帯数は、144,556世帯、56%の増加を示している。核家族化の進行を背景とした膨大な住宅建設需要による内需の拡大が地域経済を支えてきたことがうかがえる。区別人口の変化を見ると、合併時人口に比して、門司区、八幡区、戸畑区、若松区が人口を減少させている反面、小倉北・南両区は111,411人増加している。さらに厳密にこれを見れば、昭和50年に、小倉区が南北に、八幡区が東西に区制の分割がなされたが、小倉北区（▲16%）と八幡東区（▲34%）は人口減少、小倉南区（+36%）と八幡西区（+14%）は人口増加となっている。住宅建設の棟数は、平成10年次で49,683棟+26.5%、木造建物の床面積は約800ha、57.9%の増加、非木造建物ではそれぞれ2,618ha、+500%の伸びとなっている。平成9年次で、合併時に比して180,830戸、181.5%の増加となっている。この内、公的住宅の割合が、昭和55年～60年にかけては60%を占めているほか、平成年間の公的住宅割合は38.1%～47.0%（平成5年は55.3%）と高位にある（表2-1）。

小倉南区と八幡西区を住宅地域として整備し、両地域を商業背後地とする小倉都心と黒崎

表 2-1

人口の動向

年	西暦	全体人口	世帯数	GDP100万	門司区	小倉北	小倉南	八幡東	八幡西	戸畑	若松
昭和25	1950	711,306	159,341	—	124,399	199,397	—	210,051	—	87,885	89,574
昭和30	1955	868,032	190,424	—	145,047	242,240	—	286,241	—	97,214	97,310
昭和35	1960	986,401	234,488	—	152,081	269,281	—	332,163	—	108,708	106,975
昭和38	1963	1,032,648	257,701	—	156,195	286,474	—	349,311	—	108,155	105,901
昭和40	1965	1,042,388	271,365	—	153,441	325,874	—	353,183	—	106,234	103,656
昭和45	1970	1,042,321	297,233	—	147,472	350,425	—	347,063	—	99,166	98,195
昭和50	1975	1,058,058	323,856	1,713,225	144,697	223,869	155,727	123,824	227,872	89,427	92,642
昭和55	1980	1,065,078	351,350	2,633,415	142,222	217,204	181,740	107,880	248,069	80,797	87,166
昭和60	1985	1,056,402	358,382	3,093,371	136,011	214,149	189,236	98,579	251,985	75,923	90,519
平成元	1988	1,034,328	363,140	3,406,866	129,437	204,731	193,545	93,415	253,117	71,313	88,770
平成2	1990	1,026,455	367,341	3,618,729	127,895	202,051	193,444	91,146	253,018	70,637	88,264
平成7	1995	1,010,598	388,741	3,695,086	120,890	194,194	204,975	85,405	256,176	66,203	91,755
平成8	1996	1,017,733	392,623	3,795,920	119,582	192,386	206,436	84,175	257,504	65,704	91,946
平成9	1997	1,016,264	397,870	3,870,137	118,428	208,974	208,974	83,149	258,486	64,920	91,564
平成10	1998	1,014,608	402,257	—	117,247	188,991	211,602	81,958	259,246	64,477	91,087
						小倉計	417,948	八幡計	341,635		

北九州市，北九州市時系列統計書（昭和38年～平成3年），平成6年3月，北九州市企画局統計課，および平成11年版北九州市統計年鑑により作成。

住宅建設の動向

年 度	西暦	棟 数	木造家屋 床面積・m ²	非木造家屋 床面積・m ²	住宅総数	年間総数	住宅建設・年度別		公的住宅 割合 %	予算規模 一般+特別 単位百万	GDP比
昭和38	1963	187,677	13,813,524	5,271,792	222,000						
昭和40	1965	190,968	14,612,512	6,290,352							
昭和43	1968				259,320						
昭和45	1970	213,553	16,619,566	9,124,017						昭和38	32,836
昭和48	1973				291,900	17,225	8,161	9,064	47.4	昭和40	42,817
昭和50	1975	226,634	18,417,817	13,785,786		12,805	7,238	5,567	56.5	昭和45	108,730
昭和53	1978				318,500	18,250	7,773	10,447	42.6	昭和50	299,849
昭和55	1980	244,102	19,978,225	17,948,772		11,070	7,186	3,884	64.9	昭和55	530,219
昭和58	1983				332,660	10,065	6,488	3,557	64.5	昭和60	597,385
昭和60	1985	252,286	20,904,240	22,043,160		9,395	5,311	4,084	56.5	平成元	717,815
昭和63	1988				343,220	12,477	5,716	6,761	45.8	平成2	740,384
平成元	1988	251,124	21,163,435	24,762,300		14,461	5,727	8,734	39.6	平成7	886,652
平成3	1991	249,929	21,320,248	26,399,211		8,353	3,482	4,871	41.7	平成8	924,330
平成5	1993				362,800	8,156	4,510	3,626	55.3	平成9	1,000,647
平成7	1995	238,832	21,544,470	29,472,186		10,166	4,306	5,860	42.4	平成10	978,691
平成8	1996	238,494	21,660,128	30,294,547		10,590	4,727	5,863	44.6		
平成9	1997	237,609	21,711,150	30,789,399		8,560	3,263	5,297	38.1		
平成10	1998	237,360	21,807,137	31,454,142							

北九州市，北九州市時系列統計書（昭和38年～平成3年），平成6年3月，北九州市企画局統計課，および平成11年版北九州市統計年鑑により作成。

公共施設の整備状況

年 度	西暦	上水道		公共下水道・普及率			道 路			公 園	
		普及率	給水戸数	水洗化率	水洗化戸数	人口普及率	舗装率・%	実延長・km	面積 ha	公園数	面積 ha
昭和38		81.0	183,051	3.3	77	1.7		3,507.93	1,373.65		
昭和40		75.5	205,771	49.1	3,293	8.0	32.4	3,516.47	1,414.33		
昭和45	1970	90.0	269,479	43.2	17,559	19.8	67.6	3,576.60	1,546.76	369	400.00
昭和50	1975	97.7	316,850	81.7	105,450	44.8	81.7	3,823.67	1,749.00	651	489.32
昭和55	1980	98.4	350,401	85.3	196,291	68.5	87.9	4,066.71	1,983.32	958	648.09
昭和60	1985	98.7	373,915	94.2	282,752	80.6	91.7	4,210.51	2,180.14	1,233	785.02
昭和61	1986	98.8	376,784	96.2	298,793	83.4	96.2	3,713.09	2,509.96	1,258	795.85
平成元	1988	98.8	391,302	98.0	336,461	88.8	96.9	3,834.77	2,676.37	1,346	851.30
平成3	1991	99.1	403,259	97.7	362,781	91.0	97.0	3,867.81	2,718.25	1,398	905.22
平成7	1995	99.2	422,881	97.9	404,479	93.0	97.4	3,998.11	2,872.68	1,480	941.22
平成8	1996	99.2	426,914	98.2	409,752	95.4	97.4	4,007.86	2,890.30	1,498	950.14
平成9	1997	99.2	431,312	98.6	416,695	96.0	97.5	4,002.12	2,914.95	1,513	1,010.49
平成10	1998	99.3	435,360	99.0	424,156	96.5	97.5	4,065.85	2,958.84	1,529	1,033.41

北九州市，北九州市時系列統計書（昭和38年～平成3年），平成6年3月，北九州市企画局統計課，および平成11年版北九州市統計年鑑により作成。

副都心の商業核を整備する都市政策の構図がクローズアップされる。

第二に、財政の果たした役割である。

財政の規模は、昭和50年（1995）度には地域GDP比17.5%であったが、平成9年度では25.3%に上昇している。五市合併時の上水道の給水戸数は183,051戸、普及率81%、平成3年度（1991）には給水戸数が22万戸増加（403,259戸）したにも関わらず99%を超え、平成10年度（1998）では、給水戸数435,360戸、普及率99.3%となっている。

公共下水道は、合併時、水洗化率3.3%、水洗化戸数77戸、対人口普及率1.7%であったが、平成10年度では、それぞれ99.0%、419,703戸、96.5%とほぼ整備が完了に近づいて、今後は新設需要からメンテナンス需要が主体になる段階を迎えている。

道路整備の状態については、舗装率を見ると昭和40年度（1965）の32.4%から平成10年度には97.5%に上昇し、道路の実延長距離は、549 km、15.6%伸びた一方で、面積は1544ha、112%の大幅純増加となっている。公園数は、昭和45年（1970）度比して1160箇所の増設、面積比で158.3%の純増加を見た（表2-1）。

地域GDPの25%を占める財政規模は、地域経済に与える産業連関の波及効果の大きさを考慮すれば、地域最大の事業体であると認識される。そして、これが地域経済の中核として組み込まれ、総合的、広域的かつ戦略的な地域政策の策定による効率的な公共資本の配分による内需の安定と巨大民間資本の流出に伴う人口激減緩和の緩衝システムとして定着していることが判明する。五市合併のスケールメリットは、合併による一時的な財政の効率性の視点だけでは捉えられず、総合的な都市計画の推進の中に評価できるのである。

財政が地域経済に大きな役割を果たすこととなった転換期について確認しておく。

「1970年代は、我が国の社会経済構造が国際的要因により、大変革を余儀なくされた年代である。1971年8月15日のニクソン声明によるIMF体制の崩壊は、世界経済が米ドルを機軸とする管理通貨制度へ移行、世界的なインフレ拡大経済のフレームが形成された。また、1973年のオイルショックは、それまでの我が国の高度成長路線から安定成長路線経済政策へと完全に転換させた大事件であった。すでに、1973（昭和48）年度の経済白書は、「輸出、生産の拡大を推進する経済から、社会資本の整備、社会保障の充実を中心に公共部門が主導する経済へと成長パターンの転換を進めていかなければならない⁽¹⁵⁾」としていたが、オイルショックは、低廉な輸入原料に依存する素材型装置産業が存立基盤を失い、高度経済成長の終焉となった事件、公共部門主導経済への転換を決定づけた事件でもあった。

第3章 「研究レポート」の検討

第1節 「研究レポート」が依拠したと認められる人口思想と理論的背景

「研究研修レポート」がその論拠として引用した新時代の人口思想は新マルサス主義に根拠を置きかつ人口予測の指向は多段階人口波動理論（「人口波動で未来を読む」全284P、現代社会研究所、古田隆彦氏——青森大教授）に依拠していると考えてよい。

（1）新マルサス主義の人口思想について

新マルサス主義はマルサスの名称が付されているが、マルサス（Thomas R. Malthus）の基本思想とは全く異質である。第一に、マルサスは産業革命前の農業社会における収穫逡減法則

が妥当する時代背景の中で、人口と経済(食料)の関係について、初版では悲観的見解を示したが、第2版の道徳的抑制導入後は、人間の理性が動物的増殖を妨げることとなったと説き、長期的には、途上国も先進国と同様、所得の上昇や教育の普及と共に出生率を引き下げると語り、人口増加に対しても楽観的見解を述べている⁽¹⁶⁾。

第二に、マルサスは人口の増加を望んでおり、人口の増加が人間の精神、肉体及び文化の発展を導くと考えていたことである⁽¹⁷⁾。

第三に、マルサスは道徳的抑制即ち晩婚による適度な人口増加の実現を訴え、適度な人口増加は適度な人口圧迫を生み、人々の勤勉さを引き出し、人間社会を発展させる原動力になると考えた。結婚後の避妊や堕胎を不道德な罪悪として一切認めなかった⁽¹⁸⁾。新マルサス主義が容認する結婚後の産児制限は、夫婦が確実に子供を減らせるので勤勉さを奪うとして反対した⁽¹⁹⁾。

『人口と生活資料の不均衡を論じたマルサスの問題は、21世紀には、一方における「人口と一人当たりの生活資料消費量の積として算出される消費総量」と、他方における「生活資料の生産総量」の不均衡の問題として議論されるであろう。そうすると、その解決策もまたマルサスが述べたように、積極的妨げと予防的妨げの二つになるであろう。積極的妨げは、「人口と工業力の制御不可能な減少 (Donella H. Meadows)」によるものであり、予防的妨げは「人類の賢明で思慮深い配慮による適切な消費水準の選択」でなければならない。しかし、もう一つの要因は、技術の進歩である。技術の進歩は、地球の有限性の枠を広めることが可能である⁽²⁰⁾。

いずれにしても、人口の増加に対する悲観論

(新マルサス主義)と楽観論(修正主義)の論争は、まだ終わっていないのである(表3-1参照)。

(2) 多段階人口波動曲線(多段階・変形ロジスティック曲線)の理論的原点であるロジスティック曲線の理論について

『ロジスティック方程式は、ベルギーのブリュッセル陸軍大学の数学教授フェアフルスト P. F. Verhulst により創られ、人口が無限大にならないような数学曲線を考案し、1845年にこれをロジスティック曲線(Logistic curve)と名付けた。80年後ジョンズ・ホプキンス大学のパール R. pearl とリード L. J. Reed は、フェアフルストの業績を知らないまま(後に指摘を受けて再度発見であることを認める)、ロジスティック曲線を1790年~1910年のアメリカに国勢調査結果に当てはめている。データに当てはめた曲線から、彼らは合衆国の人口の上限が1億9,730万人であると推定した。その後、アメリカのベビーブームの到来もあって、1970年には、合衆国の人口は1億9,730万人の上限を上回り、1990年には2億5,000万人に達している。

1920年に、過去250年間に亘る世界の推定人口値を、ロジスティック曲線に当てはめることにより、世界人口の限界値として20億人という推計値を出し、2100年頃にはこの値に達すると予測した。しかし、世界の人口は、1955年には28億人に達し、年間増加率も推定された1%から下がるどころか1.9%にまで上昇している。

異なる初期成長率と環境許容量をもつロジスティック曲線の和をとっても、ロジスティック曲線にはならない。つまり、もしある国やある地域の人口が厳密にロジスティック的に増加したとしても、世界の人口はロジスティック曲線のように増えないのである。

人口増加率は人口が増えるにつれて直線的に

表 3-1 人口増加と地球環境に対する楽観論と悲観論

悲 観 論	楽 観 論
背景：戦後、世界の人口は、1950年の25億から1987年には50億へほぼ年2%の率で増加した。この激増を背景に、戦後まもなく人口抑制を唱える新マルサス主義—正統派—の思想が優位に立って、人口政策の世論を形成。 世論参加者：アングロサクソン、プロテスタント、富める層、保守層 人口論者：①1968年、エーリック Paul Rehrich は「人口爆弾」で悲観的見解を述べ、人口ゼロ成長 ZPG を提唱。②ローマクラブの「成長の限界」(Meadows et al. 1972) は、典型的な新マルサス主義の立場から悲観論を展開。現在の人口成長と経済成長を放置すれば、21世紀の早い段階で地球の生態系は破局を迎えることをコンピュータで算出。 先駆的研究者：1950年代～1960年代にデモグラファーハウザー Philip M. Hauser, デイヴィス Kingsley Davis, クック Robert Cook, スペンダラー Josef J. Spengler → エーリックとブラウン Lester Brown 国際的影響：1974年の世界人口会議(ブカレスト)で静止人口が求められる。国連は既に非干渉の立場から、干渉支持の態度に転じ、1969年には、国連人口活動基金 UNFPA が生まれる。70年代は、新マルサス主義が世界世論を支配。ただし、ブカレスト会議では先進国が人口抑制を開発の前提条件としたのに対し、途上国側は開発が先で人口抑制はその結果であるとした。北の新マルサス主義に対し、南のアンチ・マルサス主義となって現れた。 人口と食料 エーリック：かりに全ての人に食料が平等に分配され、また誰もが平均的アメリカ人のような食事をとるとしたら、85年と86年の記録的収穫をもってしても現在世界に住む人間の半数しか養われない。また、各人がもつばら菜食主義の食物を受け入れるにしても、もう10億人余計に養えるにすぎない。世界の食糧問題は、単に非常に短期間だけ延期されるに過ぎない。というのは地球の温暖化、汚染、既耕地の浸蝕、灌漑地域の塩化、砂漠化、植物多様性の喪失と水不足から害虫や病気に罹りやすいこと等が地方の人口増大と並行して進むからだ。一方で何百万の環境移民が現れるとき、21世紀の初めに10億人以上の人間が飢えのために死ぬであろう。 ブラウン：1950年と1984年との間に穀物の生産は、年々3%増加し、人口の2.2%より早かった。しかし1984年からその生産性は0.7%に低落、したがって人口の1.7%より遅いものとなった。その原因は耕地の拡大が止まるだけでなく、1981年から後退したこと、灌漑面積も増加率が1958—78年の2.8%から1.2%になったこと、肥料の生産も著しく低下したためである。地球のいたるところで農業生産の飽和状態、つまり土地の浸食、地下水の枯渇、汚染の拡大が見られる一。	背景：初めは、マルクス主義の立場から厳しい批判がなされる。その後、80年代の初めより、非マルクス主義の観点から理論と経験的事実に基づく修正主義の思想が登場。 世論参加者：カソリック、共産主義者、回教徒 人口論者：①経済学者サイモン (Simon) 「究極の資源」で楽観論を展開。人口増加は、食糧や資源に人口圧力を加え、さまざまな困難を生むとしても、短期的現象であり、長期的には、自由市場の調整作用に助けられながら、人口増大は量そのものの効果によって知識、技術の進歩を生み、人口に起因する諸問題を解決する。 先駆的研究者 ボズラップ Ester Boerup, イースタリン Rechara A. Easterlin, クズネツ Simon S. Kuznets, ソーヴィ Sauvy, ル・ブラ Le bras 国際的影響：新マルサス主義の予想は1973年のオイルショックに起因する長期的な世界経済の不況、失業者の増大、食物生産の順調な発展等の70年代に起こると予想された飢饉が大きいくはずれ、70年代後半正統派の思想の後退が見られる。1984年メキシコで開催された世界人口会議におけるアメリカ合衆国代表の発言「人口はそれ自体では中立現象である」にサイモンの主張が影響を与えた。 人口と食料 ソーヴィ：70年代に、途上国75カ国について人口増加率と国民所得の成長率の相関を求め、マルサス主義者の説くように人口増加率が高ければ所得の成長率が低くなると言う相関は全く見い出せない—1865年からほぼ1世紀が過ぎた今日、世界人口は50%増加したが、食物事情は若干よくなっている。 サイモン：FAOとアメリカの農務省の資料に基づき、世界の一人当たりの食物生産が30年間にわたって漸次改善されてきたことを統計数字で証明。マルサスの単純な思想、人口増加は収穫逡減を導くという命題は誤りで、一人当たりの耕地面積が減少しても技術進歩による生産性の改善は、より少ない土地でより多くの人間を養うようになる。農業技術の進歩は所得と人口増大に基づく需要増大の結果である。 ル・ブラ：統計数字を1年ずらすと結果が大きく変わる。ブラウンは1984年と1991年の穀物生産を年率0.7%、人口は1.7%とした。1983—90年をとると、結果は全く異なり、人口は1.7%だが穀物生産の成長は2.7%となる。人口増加は規則的だが穀物生産は大きく変動するから、年々の変動の作用を避けるために、20年、30年の長期でみると、穀物生産は人口増加よりずっと早い成長を示している。

大淵 寛・岡田 実、「人口学の現状とフロンティア」22～41ページ、第2章「人口思想史」大明堂、平成8年11月にに基づき、筆者要約。

減少するというロジスティック曲線の基本仮定は、1965年に至るまで、世界のほとんどの地域で増加率が上昇していたという事実と明らかに相反している。人口がロジスティック的に変化する時期はあるが、重大な出来事が起こってしまえばそうではなくなる。第二次大戦後パラメーターに大きな変動が見られた。ロジスティック曲線は、それがうまくいかなくなるまでは、うまくいくのである。

初めの1世紀は、おとなしいふるまいを示すモデルと広く認められ、少なくとも50年間は研究対象となってきたが、1970年代以降、集団の増加率が現在の集団サイズに即座に呼応せず離散時間的に反応し、 r の値が大きければ、奇妙なふるまい（周期的であったりカオス的であったり）の可能性を秘めていることが発見されている』⁽²¹⁾。

(3) 多段階人口波動曲線理論と歴史循環仮説を組み合わせについて⁽²²⁾

「古田氏の体系は、社会学的なマクロ人口波動モデルであり、環境・文化・文明・社会・経済といった諸要素を有機的に関連させた巨視的な人口理論で、マルサスの公準 a. 人間の生存には食料が必要である、b. 人間の情欲は不変である、を援用して、①人口は常に増加圧力を持つ、②人口は人口容量の範囲内で増加する、③人口容量の規模は文化や文明による自然環境の利用形態によって決定される、という3公準を定立し、この公準を前提に人口の成長・停滞過程について四つの動態仮説を設定する。

そして、その上で、氏は、昭和後期～現代までを「加工貿易文明による工業現波・後半」と位置づけ、特に、1971年～1990年は、鉄鋼・造船・石油化学産業が供給過剰、家電・自動車の成功で加工貿易国家の絶頂期に達したが貿易摩擦と内需の飽和化でハイテク産業への転換を図

ることとなる。古田氏はこの期間を概観して日本的資本主義の絶頂期であり、工業現波が上りつめた期間、1991年～2005年は、自然環境と国際環境が激変し、日本的資本主義、日本型経営システム、加工貿易国家に限界が生じ工業現波の飽和期に当たると考察する⁽²³⁾。さらに、現在の出生率低下の真因を次の通り洞察した上で、少子化選好の現状を、極めて正常な行動である、と認識する。

表層次的には①出産年齢人口の減少（70年～90年まで14%減）、②有配偶率の低下（70年～90年21%減）、③有配偶者出生率の低下（70年～90年8%減）が原因とされ、減少要因の比重は3：5：2となっている。

中層次的背景としては、まず、出産年齢人口の減少の背景には戦後のベビーブーム以来の年齢別人口の波がある。有配偶率の低下の背景には若者を取り巻く客観的環境の変化（高学歴化、経済的条件や住宅条件の相対的な悪化、家庭機能の外部化）と若者自身の意識の変容（単身志向の増加、結婚モラトリアム等）がある。有配偶者出生率の低下の背景としては、家計における子供の不効用（教育・養育費、居住環境の悪化等）の増大が少子化選好を強めることが挙げられる。深層次元の要因としては、工業現波の飽和化、社会全体の成熟化自体とその限界を敏感に感じ始めた国民、とりわけ女性たちが一種の自己防衛本能として出産を抑制し始めているということであり、これこそ文化の安定時にのみ出現する自動抑制装置のきわめて正常な作動である⁽²⁴⁾」とする——氏の最終結論は、表3-2に示されている通り、新マルサス主義を受容するメドゥズDonella H. Meadowsグループの提言の容認でもある。

表3-2 新マルサス主義の現代的帰結

ニューハンプシャー大学のメドゥズDonella H. Meadows 博士を代表とする研究グループの研究結果	飽和・凝縮型国家の必然性を説く、古田隆彦、「人口波動 で未来を読む」の帰結
分析手法：MITのフォレスト教授が開発したシステムダイナ理論で、統計処理をしたデータではなく、主観確率を使って問題を考えるファジー・アプローチに近い。内容の大部分は、成長の性格や資源・環境などの鍵となる要素の議論に向けられている※。ローマ・クラブの「成長の限界」グループを引き継ぎ、「限界を超えて」で、1900年～2100年の世界の状況につき、13通りのシミュレーションを行っている。もし、何の対策も打たれないまま、現在の延長上を世界が進めば、2000年を過ぎたところで環境汚染が著しく増加し、2015年以降、食料生産が減少し始めるため、2020年頃から人口も急減し、大きなパニックが起きる。これに対して、1995年以降、さまざまな対応が進めば、2030年頃に80億人程度で持続可能な安定状態に持ち込むことが出来る。 対応①1995年より、一家族当たり子供二人になるように世界的に産児制限を行う。対応②目標となる一人当たり工業生産高を350ドルとする。この水準は、90年の韓国と同等であり、同年ブラジルの2倍にあたる。対応③食料・資源・環境関連技術を積極的に取り入れる。つまり、資源利用の効率を高め、単位工業生産当たりの汚染排出量を削減し、土地の浸食を抑制して、一人当たりの食料が望ましい水準に達するまで、土地の収穫率を向上させるようなさまざまな技術を積極的に導入する。 対応の結果：世界人口は、2030年頃には、80億人弱で安定化し、その後、ほぼ一世紀の間、物質的に望ましい生活水準を続けることが可能となる。つまり2010年以降の平均期待寿命は80歳強で維持され、一人当たりのサービスは、1990年水準を210%上回り、全ての人々に十分な食料が供給される。環境汚染は不可逆的な損害を出す前に、ピークを迎え下降する。再生不能資源の枯渇は、極めてゆっくりと進行し、2100年には、まだ、元の資源の半分が残されている。こうして世界は、均衡状態に達する。持続可能なシステムへの政策転換の必然性①先進国は、現在の低出生率を維持。②現在の生活水準を90年レベルに戻す。③発展途上国は、人口伸び率を早急に抑制し、生活水準を90年の韓国の水準までゆっくり上げる。④先進国が率先垂範する。	2020年代パニック到来の必然性と我が国の人口減少を前提に、21世紀の日本は、過大な経済成長の抑制、過剰な国際貿易の抑制などを新たな国家目標としつつ、安全保障的なブロック化、つまり選択的な国際化を推進することによる「飽和・凝縮型国家」の必然性をイメージし、次の対策を主張。 ①21世紀末の適正人口規模は、8千万人～1億人とする。 ②目標人口を養うための食糧自給体制を考える一現在の農地の確保、ハイテク農業、未開発農地等の再開発等 ③生活水準の上昇を90年代の水準に抑制。95年レベルを前提に、内需に必要な資源・エネルギー量を算定し同時に自給できない食糧・資源・エネルギーを購入するために必要な輸出金額を算定する。 ④過剰な貿易体制を縮小し、必要最小限の輸出入を行う計画を立案する。 ⑤2020年パニックに対応するためには国内では出来るだけ小食量、省資源、省エネルギーの体制を確立する。 ⑥途上国の生活水準の上昇を極力遅らせるため、近代的な商品やサービスの輸出をできるだけ抑制する。 ⑦野放図な輸出体制を出来るだけ早く中止し、目標人口の生存に見合うだけの輸入に抑制する。 ⑧このような国家目標を実現するために必要な経済体制を立案し、戦略的な産業構造のあり方を検討する一国内の自給体制の強化を図るとともに、他国の追随を許さない高付加価値商品やサービスを製造できる体制を構想しそれを実現するための政策的・経済的プログラムを設定する。 ⑨GNPやGDPの拡大を90年代の水準で停止する。人口減少率よりも緩やかな程度に低下するならば、一人当たりGDPは増加させることが出来る。 ⑩2020年代パニックに対応できる国際戦略を計画し早急に実行する。パニックにそなえて、環太平洋の国々とのブロック化が急務である。

出典：『ドネラ・H・メドゥズ、「限界を超えて」全372ページ、ダイヤモンド社、1992年12月13日及び古田隆彦、「人口波動で未来を読む」、194ページ～196、日本経済新聞社1996.3.18、同書225ページ～226』により筆者要約

第2節 出生力低下の構造的要因としての「経済的要因」

出生力の人口問題は、社会学的アプローチとともに経済的アプローチが重要である。子供に対する効用と不効用のミクロ家計分析の研究は、多面的に為されてきたが、構造的要因の一つに「分配システムのゆがみ」があるものと認識される。

財政学及び経済分配論の立場から次のように分析されている。即ち、「日本経済は、民間経済活動と共に税制、財政、金融、経済政策などの公共セクターの制度や活動により、産業・企業セクターに資源が集中する構造を形成してきた」—その結果、日本社会は「生活大国」と「経済大国」の2つの顔を持つようになった。こうした構造によって「足腰の弱い消費市場」が生み出された—需給ギャップは輸出依存で埋められ、円高・経済摩擦の壁による「内需拡大」も「セクター間距離を解消するに至らず」、不況に対する政府の経済政策も、従来の「所得移転」構造を維持したままの政策であったため、不況からの脱出を困難にした⁽²⁵⁾—「1963年から1991年までの全世帯課税前、勤労者課税前および課税後所得のジニ係数の推移は、いずれについても高度経済成長期にジニ係数が大きく減少し1980年に入って少しずつ上昇してきていることが読みとれる。特に全世帯課税前所得を

見ると、1991年のジニ係数の値は1960年の中頃の水準まで悪化してきている⁽²⁶⁾」とされている。企業部門の国際競争力の強化と政府部門の肥大化が相対的に家計部門を圧迫し続け、人口増加＝出生力という将来の人的資源の根幹部分を硬直化してきた構造が伺われる。少子化の主因である晩婚化による未婚率の上昇の背景に、将来の家庭経営への経済的不安感の増大、特に教育費の家計への圧力を体験する既婚者から発信される情報の波及効果が伏在していることが伺われる。

第3節 人口の合計特殊出生率の静止人口水準2.1までの回復可能性

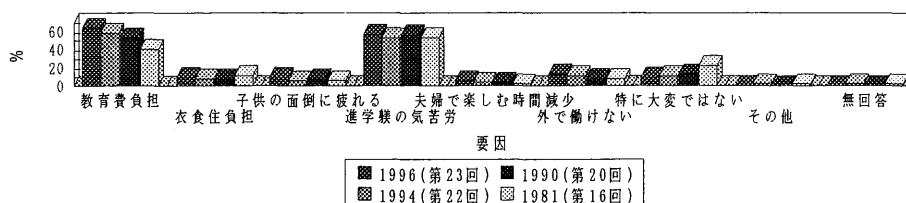
「研究レポート」は、統計的推計の過程で、人口の合計特殊出生率の静止人口水準2.1までの回復可能性を放棄している、がどう考えるべきであろうか。

1. 各機関による「合計特殊出生率」の仮定の相違をどう捉えるべきか

「研究レポート」の採用する合計出生率は、厚生省人口問題研究所の推計値である。

国連の世界人口予測によれば、西暦2050年時における先進国の人口は、ほぼ、置き換え水準まで回復すると予測している。国レベルでの人口維持政策が採られるという仮定であり、出生力の低下は、国民のライフスタイル、価値観に

図3-1 出生力回復疎外項目
既婚女性



出典：毎日新聞社「平等・共生の世紀へ」P21

第23回全国家族計画世論調査

表 3-3	平成 7 年			平成37 (2025) 年			平成62 (2050) 年		
	高位	中位	低位	高位	中位	低位	高位	中位	低位
厚生省人口問題研究所	1.42	1.42	1.42	1.85	1.60	1.38	1.85	1.60	1.38
国連政策局 ⁽²⁷⁾	1.60	1.50	1.40	2.15	1.80	1.40	2.50	2.04	1.40

より左右され政策の手が届かないか届きにくい分野であるという前者との相違であろう。人口政策は21世紀に入っの先進国の最大のテーマの一つであり、国家レベルでの啓蒙政策論議が強まり、国連の人口推計のように静止人口水準の基準である合計特殊出生率2.1に回復させる政策が採られる可能性が強い。ある先進国の人口維持政策は、容易に他の国に伝播するのが一般であるからである。既に、アメリカとスウェーデンは、置き換え水準回復の実績を上げ北欧は上昇に転じ始めている。

2. 我が国の人口維持政策導入の動きは強まることが予測される。

既に、1969年の人口問題審議会による「人口再生産力に関する中間答申」においては、「近い将来、人口の純再生産率が1に回復することが望ましい」との判断を示している。

平成 9 年10月には、同審議会から「少子化に対する基本的な考え方について—人口減社会、未来への責任と選択—」のレポートが公表され、

少子化は経済面にも社会面にも概ねマイナスの影響、と結論づけられた。厚生大臣官房政策課の人口問題審議会総会は、平成 8 年 4 月 2 日の第59回以来12年 2 月28日の第84回まで通算25回開催されたが、テーマの中心は、少子化対策がメインとなっている。

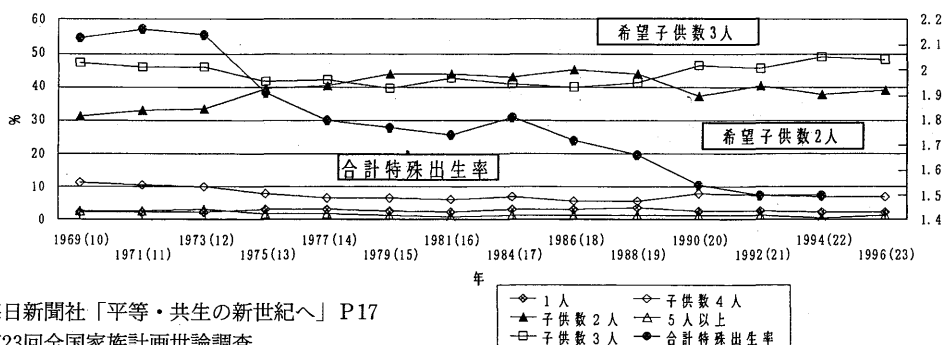
3. 子供に対する価値観の転換の現状

第23回全国家族計画世論調査（毎日新聞社）結果⁽²⁸⁾（隔年アンケート調査による）は、子供に対する価値観が1990年を期に転換している実態を示している。

同世論調査の流れを見ると、

①第一段階1969年（第10回）～1977年（第14回）：理想子供数3人が最も多く、理想子供数2人を上回っている。②第二段階1979年（第15回）～1988年（第19回）：理想子供数2人が3人を上回り、少子化選択を強めていった時期である。合計特殊出生率も1.66にまで低下。③第三段階1990年（第20回）以降～理想子供数が2人から3人に再度転換した時期である。この傾向は強

図 3-2 理想子供数の分布の推移
第10回～第23回 (1969～1996)



出典：毎日新聞社「平等・共生の新世紀へ」P17
第23回全国家族計画世論調査

まり始める共に、理想子供数4人以上の割合が1988年の5.9%から7.8%に拡大し、今日まで7%台を維持している。

出生力行動発動の引き金になるための政策導入の機が熟したとして、具体的には、(1)教育と養育に対する行政当局の大幅な支援対策、(2)マスコミの徹底した理解とキャンペーン、これはマスコミの時代に対する社会的責任である。(3)人口増強政策ではなく置き換え水準への出生力回復は、国民の期待に応えるための社会開発政策の一環である。(4)1966年の丙午を中心とする前後3年間の出生配分の経験があり、出生力行動の弾力的対応の経験は出生力転換においても十分に発揮することは可能である⁽²⁹⁾と総括している。

第4節 大都市圏からの人口流入の可能性の検討

九州全体の人口吸引構造が強まっている要因は、北九州市の社会増への転換の構造的圧力を強めていると考えられる。「研究レポート」の統計分析は、関東臨海県からの流入傾向におお慎重である。確かに、三大都市圏からの地方回帰

の動向は、平成不況の長期化を反映して、特に、関東圏域への再流入が97年以降認められるが、基本的には、このトレンドが逆転することは、ないと認められる。理由としては、第一に、大都市圏への人口移動型社会が終焉したこと、第二に、九州が人口吸収構造へと転換したことが挙げられよう。

1. 人口移動型社会の終焉—三大都市圏から地方への人口回帰は、九州においても明治以来続いてきた大都市圏への人口流出の流れが変わり、人口移動を前提とした大都市圏と地方圏という社会システムが変わり始めた。歴史的トレンドの詳細は、本稿本旨の流れからここでは省略し、その理由を要約すると、

第1に製造業の雇用吸収力がなくなったこと、

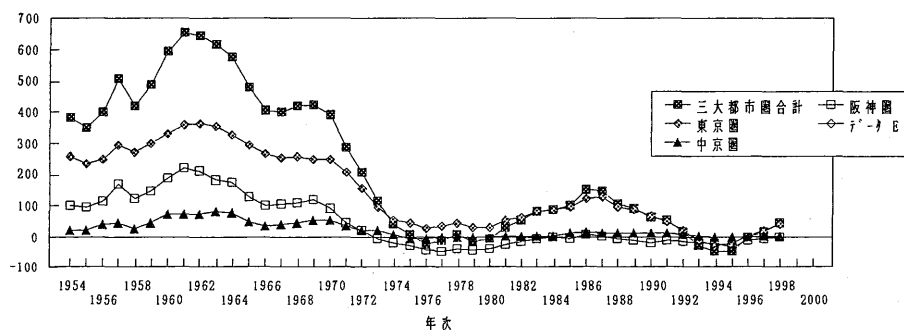
第2に大都市圏における工業用地拡張に限界が現われ工場が地方分散を始めたこと、

第3に所得格差が縮まってきたこと、

第4に出生率の低下で地方人口の供給余力が低下したこと、

第5に大都市指向からふるさと志向への価値観の変化等と考えられる⁽³⁰⁾。そして、長期間に

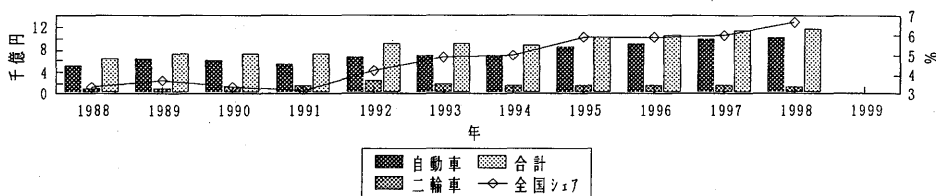
図3-3 三大都市圏の転入超過数
1954～98年



厚生省人口問題研究所：人口統計資料集1999-P163

大都市圏間の移動は含まれない。日本人についてのみ

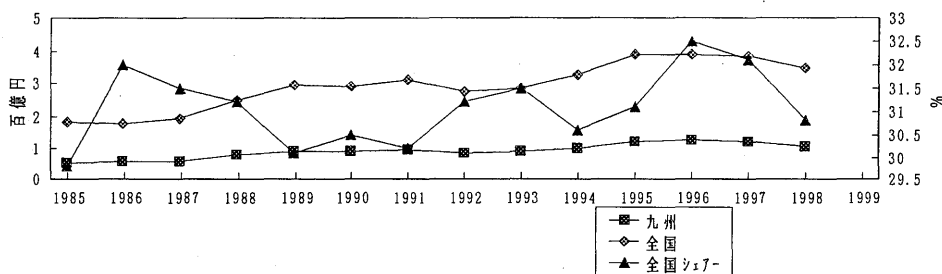
図 3-4 九州の自動車生産額・千億円, %



出典：九州データブック2000 P127

西日本新聞社マーケティンググループ

図 3-5 IC産業の動向



出典：九州データブック2000 P129

西日本新聞社マーケティンググループ

亘る過密状態による、集積の不利益、環境破壊、土地・住宅問題の不経済の反動も無視できない⁽³¹⁾。

2. 九州の人口吸収構造への転換

アジアを含めたネットワーク型分業構造の構築は、国レベルの国際分業問題にとどまらず、アジアをにらんだ国内産業配置の最適生産の問題を含んでいる。即ち、アメリカとの分業にとって合理的であった産業配置をアジアとの分業に合理的な産業配置へと変換する作業が必要である。

1992年の九州の工場立地件数、立地面積は、関東、中部、東北に次ぐ第4位であった。1994年にはどちらも関東に次ぐ第2位の水準にまで上昇した。全国の工場立地件数の15.5%、立地面積の17.7%が集中している。特に大企業の

18.5%が九州に立地している(1994年)。1995年にはアジアとの貿易額が欧米の貿易額を上回った。日本経済のアジア化を進める上で、最も重要な地域は九州地方である。新福岡空港、新北九州空港の完成、門司、小倉、博多のコンテナヤードがさらに充実し、九州域内の高速交通網が整備されたとき、九州は日本経済を支える新たな中心地域となる可能性がある。即ち、人口移動型社会が終焉し、人口流入型社会への構造的転換である⁽³²⁾。九州の人口吸収構造を支える産業は、「半導体」と「車」である。既に、「シリコンアイランド」と「カーアイランド」⁽³³⁾の名称を定着させるに至った。全国に占める半導体生産のシェアは、およそ4割近くになり94年には、初めて年間出荷額が1兆円を突破した。

「そして鉄の衰退によって代わるように、豊富

な労働力とアジアをにらんで九州に進出してきたのが自動車産業であった。半導体と比べても産業の裾野が広い自動車産業は、九州の新しい基幹産業になってきた。クルマ1台に使われる部品はおよそ3万個といわれる。九州通産局では、自動車関連産業の九州経済への波及効果は年間3兆円あまり、12万人の雇用を創出すると試算している。これは半導体産業のおよそ2倍で鉄鋼業に匹敵する産業規模であることを示している。九州の次代を担う産業と呼ぶに相応しいものがある。鉄鋼や半導体といった素材型産業と比べて、自動車のような組立型産業の方が景気の変動に対する抵抗力が強い。又自動車関連産業が九州全域に配置されればバランスのよい発展が期待でき、全体の底上げも可能で、化学コンビナートが1カ所に出来るよりも経済全体への貢献度が高くなる。

更に九州では、将来、究極の組立産業とも言える航空宇宙産業を誘致したいとしているが、そのためには自動車作りを通じて地場産業を成熟させていく必要がある。鉄鋼から半導体へ、そして自動車へと産業構造を変化させていくことで雇用を拡大し技術力の蓄積を目指していく、九州の復権のシナリオは次第に具体的な形を見せ始めてきた」。

以上から「研究レポート」は、基本的な人口思想においても、統計分析の前提条件においても、なお問題点をもっている。

第4章 北九州市の人口「100万人」維持の必要性（人口の量と質の関係）

この章では、人口の量と質に関しての理論的考察を行い研究レポートの内容を検討すると共に、北九州市の人口が生活の質に影響するほどの過剰性を有するか、更に、人口減少による経済量の測定に目を向けたい。

第1節 人口の「量」と「質」に関するサイモン・クズネッツの理論

彼は、近代経済成長（産業革命以来の過去二百数十年）を研究分析する過程で、理論構築の大前提としての「一般的フレームワーク」を設定する。「経済的エポック」及び「エポック的革新」の概念である。前者は、経済史を区分する時代のことであるが、このメルクマールとなるのが「エポック的革新」である。一つの経済的エポックはどのような場合にも独特の大規模な革新によって特徴づけられている（サイモン・クズネッツ、「近代経済成長の分析・上」3頁、東洋経済）—エポックは人間知識のストックの大規模な増大によって特徴づけられており、またそれを利用しようとする社会は必ず長い習得の過程を経過するものであるから、人間の行動を支配する観念の体系にも変化が生じなければならない—経済的エポックは技術的、経済的変化と、制度的変革のみならず、それに参加している社会が抱く信念の変革との間の相互作用を含むのである（同書6～7頁）。

彼の経済学体系の中では、計測単位における「国民国家」を基準とすることを容認すると共に、研究における「人口の増加」要因を重視した。近代経済成長にとっては、人口と人口1人当たり生産物との双方の増加を含めることが不可欠である。経済成長をいくつもの経済的エポックに当てはまるものにしようとするれば、「経済成長」とは1人当たりの生産物の著しい低下なしに、即ち1人当たり生産物の一定あるいは上昇と結びついた人口の持続的増加と定義できる（同書16～19頁）。近代における人口増加は、いくつかの直接的な仕方で、人口一人当たり生産物の上昇に寄与したと論ずることができる。第一に、年齢別人口構成が最も生産的な年齢層に有利なように変化した。第二は、出生率の低

下は潜在的女子労働力の大きな割合を有給の職業に就くように解放した。第三に、死亡率の低下は、人口の生産力を一時的または永久的に無力化する影響を与える病気の発生率の低下を意味した。第四に、人口一人当たり生産物が減少することなしに人口が増加することは、総生産物が増加することを意味し、個々の国については規模の経済のためより大きな機会が生ずることを意味した。第五に、生産物や市場が高い率で拡大することは企業家にとって一層有利な条件を与えた。第六に、人口一人当たりの持続的な生活水準、従って訓練と技術の持続的な水準が与えられたものとすれば、人口が大きいいうことは、有用な知識ストックに対する潜在的な貢献が大きいいうことを意味する。有用な知識生産においても、単純な経済的財貨の生産におけると同様に重要な規模の利益が存在する(同書56～57頁)。

一近代経済成長の本質的特徴は、投入資本量や投入労働時間にのみよるのではない。労働や資本の質的变化や規模増大の間接的效果が重要である。資源や労働の質と量を混同してはならない。なぜなら、質は主として知識の増大を反映しているからである。

近代経済成長の一つの顕著な特徴は、一人当たり生産物の上昇と、資源投入の質や資源利用の質の変化とが結びついているという点である(同書80～81頁) — 人口の加速的増加の過程において、人口趨勢を決定する要因の変化及び人口の構造変化は、経済的機会に応じる人間的資源の調整の仕方や人口一人あたりの生産物に対して著しい効果を及ぼした。労働力及び資本の絶対的拡大も、これと同じような効果を持つのである。規模の経済は実際に技術知識の増大を必要とするものだが、同時に資源投入の絶対量の増加にも依存しており、このような効果は統

計的な配分計算では測定されないのである(同書82頁)⁽³⁴⁾。

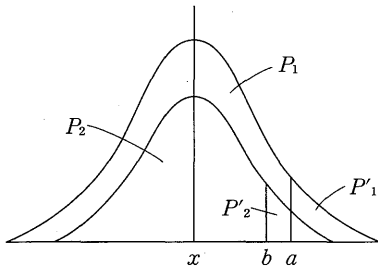
「人口の量が人口の質に影響する」というクズネッツの仮説は、「人口減少防止のための人口維持政策が必要不可欠である」という論拠となる。人口減社会を放置し、なし崩し的な人口減少を容認することは、「量」が「質」に与えるエポック的に持続するマイナスの影響により社会、経済の衰退を招き、アメニティーや高福祉の保障とはかけ離れた世相を招来するであろう。

これを、統計的な表現により説明すれば次の通りである。

「有用な知識や技術、経験を持つ人が人口に占める割合を一定と仮定すれば、人口増加はそうした才能を持つ人々を絶対的に増加させ、それが全体としての労働力資源の向上を通じて経済成長を促進する」とするが、これが正しければ人口減少は人口の質を低下させ、国民経済に不利な効果を与えるであろう。人口の質が正規分布していると仮定した場合、たとえば人口の上位10%以下の部分は量的に減少すると共に質的にも低下する。人口が減少しても、人口質の分布が変わり良質の人口をある程度確保できる場合でも、上位の一定数を確保するためには、どうしても質の低下は避けられないことがわかる。

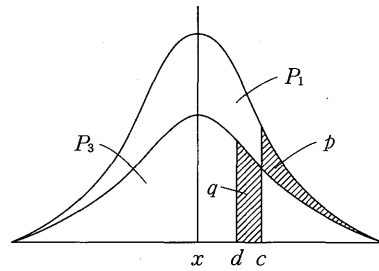
図一X1の場合：人口が P_1 から P_2 へ減少すると、例えば人口10%の部分は P'_1 から P'_2 へ量的に減少するだけでなく、質的にも a から b へと低下する。図一X2の場合：人口減少により、人口の質の分布が変わって、良質の人口を確保できる場合であるが、この場合でも上位の一定数を確保するためには、質の低下は避けられないことがわかる。人口 q は人口 p と同数であるが、質においては劣るからである⁽³⁵⁾。

図-X 1 (人口の分布が正規分布)



—同じ分布型の場合—

図-X 2 (人口の分布が異なる分布型)



—異なる分布型の場合—

『大淵 寛「少子化時代の日本経済」, NHKブックス, 149ページ図VII-5「人口減少と人口質の低下(2)」, 1997年6月』
から

第2節 北九州市の現在人口は過剰人口か

1. 人口と環境許容量に関するモデルによる 理論的考察⁽³⁶⁾

前提 (1) 移住のない単一の人口集団

(2) 人口集団の年齢構成, 地理的分布,
幸福の分布については中立的

(3) 連続時間モデル (人口サイズや許容
量の変化は時間のずれなしに現時点の
人口サイズや許容量等によって決定さ
れる。)

記号 r …マルサスの係数 (t) …時刻

$P(t)$ …人口集団 $K(t)$ …許容量

マルサスMalthusの式

次の時間単位の間における人口サイズの変化
 $= r \times P(t) \times [K(t) - P(t)]$

$$dP(t)/dt = r \times P(t) \times [K(t) - P(t)]$$

コンドレクトCondorectの式…許容量の変化
率は, 人口サイズの変化率に直接比例

次の時間単位の間における許容量の変化 $= c$
 $\times$ 次の時間単位の間における人口サイズの変化

$$dK(t)/dt = c \times dP(t)/dt$$

フェアフルストVerhulstのロジスティック
式⁽³⁷⁾ $P = L / (1 + me^{-at})$

人口許容量に近づくにつれて, 増加率が減少

するS字形カーブを描く。

P …人口 L …増減なしに至ったときの数

m …定数 e …自然対数の底 a …増殖率

t …時間

観察を始めてから t 年後の人口は, 観察を始
めたときの人口に $(1 + \text{相対増加率})$ の t 乗をか
けたものに等しく, 指数関数的に増加するが増
加率は低下する。ロジスティック式では, 人口
許容量は時間に関して定数とされている。

コンドレクトの式では, 許容量の変化が人口
の変化に比例しているが, それ以外の何ものに
も比例しないと言う非現実的な仮定がなされて
いる。フェアフルストのロジスティック式は,
二つのパラメーター, マルサス係数 r と許容量
 K を含んでいる。コンドレクトの式では許容量
は人口の増加にも減少にも対称的に反応すると
仮定されている。人口が1人分増加して1人減
少したとすると, 許容量はこれらの二つの変化
が起こる以前の値に正確に戻る。この仮定は,
もしも新規加入した人々が新規に永続するよう
な社会基盤を構築するとか, 新規の科学的もし
くは技術的発見を成し遂げるといったことをし
たなら, 破られる。その後, その人口が減少し
たとしても, 徐々に腐朽したり価値がなくなっ

たりするかも知れないが、社会基盤は残るからである。同様に、もしも新規加入した人々が、新しく永続的な毒物を生みだしたり、土壌を枯渇させたりすれば、それらの効果はそのような人々が去ってしまった後も残留するかもしれない。歴史的な記憶は、社会構造、経済資本や他の多くの文化の側面の中に埋め込まれている。現実では、人口許容量の変化は、人口許容量と人口サイズの過去の歴史に依存しており、単にその時点における大きさのみに依存しているのではない。このような現象は、ヒステリシスと呼ばれている。

新しく加入した人類は、人口許容量を増加させるかもしれないし、減少させるかもしれない。もしも、技術革新や資源入手可能性が次の時間単位の間における許容量の変化に影響を与えるとすると、その効果は、パラメーターCの中に隠されている。

C=0 の場合 新規加入者が人口許容量に対して何の影響も持たない場合フェアフルストのロジスティック式のように成長する。

C=1 の場合 新規加入者が人口増加分だけ許容量を拡大させる場合、人口は指数関数的に成長する。

C<1 の場合 人口は最終的に、ある有限の定許容量に至る。

技術革新や人間の病理現象克服の英知とその継承のヒステリシスは、Cがマイナスやゼロ値ではなく、 $0 < C < 1$ の歴史であったと認められる。

北九州市における、公害の克服、環境国際協力、高齢者福祉政策及び都市アメニティ政策の実績は、C値を1に近づける行政選択の歴史でもあったと言える。

市民生活指標の大都市比較結果⁽³⁸⁾による北九州市の厚生レベルを見れば、市民1人当たり

の分配所得水準は、やや低い、住宅、道路、物価等居住の快適性は、全体として上位に位置していると認められる。

札幌・仙台・千葉・東京・川崎・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・北九州・福岡計13都市

	順位・特徴
所得水準：市民1人当たり分配所得（97年）	12位
消費生活：エンゲル係数（97年）低い順	11位
：家計に占める住居費割合（97年）低い順	2位
：消費者物価地域差指数（97年）低い順	2位
住宅問題：1住宅当たり延べ面積（93年）	2位
建築着工予定額/m ² （97年）低い順	3位
：家賃 公営（3.3m ² /月—97年）低い順	1位
：家賃 民間（3.3m ² /月—97年）低い順	1位
生活環境：道路率（道路面積/市域面積）%（97年）	6位
：自動車保有台数・人口千人当り・（97年）多い順	3位
：市街化調整区域面積割合（%）・（97年）高い順	1位
：市民1人当たり都市公園面積m ² （97年）広い順	2位
：市民100万人当り図書館数（97年）	2位
：市民10万人当り病床数・一般病院・床（97年）広い順	2位
：市民10万人当り薬局数・店（97年）多い順	1位
：児童1人当たり平均敷地面積・小学校m ² （97年）広い順	2位

2. ランクサイズ・ルール⁽³⁹⁾（順位・規模法則）から見た北九州都市圏の規模

1985年のSMEA（標準大都市雇用位と規模）

東京と大阪以外の $r \times N$ の値は比較的一定の値を保持している。全国118位迄の $r \times N$ はほぼ近似することが確認されている*。

			(単位：万人)	
	SMEA順位(r)	中心都市人口	SMEA人口(N)	$r \times N$
名古屋	3	212	462	1386
京 都	4	148	246	984
神 戸	5	141	204	1020
札 幌	6	154	194	1164
福 岡	7	116	191	1337
北九州	8	106	141	1128
広 島	9	104	140	1260

北九州都市圏のSMEAは全国政令市の中でも過密、過疎等の突出したランクには該当しないことが判明する。

* $r \times N$ = 一定の代わりに、 $r \times N^q$ = 一定（但し $q > 0$ ）と一般化すると、 $r \times N$ = 一定は、 $q=1$ とした特殊なケースである。世界各国の都市人口データにより統計的に推計された q の値は、ほぼ1であることが広く知られている（中村・田淵、都市と地域の経済学 p.45）。

第3節 人口減少がもたらすデフレギャップの試算

北九州の人口101万人と99万人の2万人の格差が意味する経済効果について考察する。試算の前提として、平成8年度を基準に査定される個人の生涯経済量をベースにおくともに、いくつかの条件を設定する。

(1) 前提条件

①人の一生は、経済的には、消費に始まり消費に終わる、すなわち物やサービスを楽しむ経済生活の連続であり、生涯収入（所得）と生涯支出は、人生の最終時点では、ほぼ等しい（ここでは、相続人と被相続人の体験をする個人差は捨象される。全体人口、全生涯の総所得

量、総消費量として把握した場合は、個人差は標準化されるからである）。

②消費と貯蓄は、異質な概念ではなく、中長期的には、貯蓄はタイムラグを伴う将来の消費に転化し、評価される（貯蓄を原資とする設備投資は、経済的耐用年数の存続期間に、設備が産出する生産物やサービスの消費により回収、資本還元される性格を有し、過剰設備部分は退休化しやがては消滅する）。また、財政システムによる再分配の効果は、長期的には人口の生涯消費量の中に評価される。

③教育水準が保障され、政治、経済、社会、財政システムが比較的安定するキャッチアップ後のわが国の成熟経済期の持続を前提とする。

(2) 人口減少が経済効果に及ぼすデフレギャップ査定基準数値の検証

基準数値として、年間所得額、生涯消費年齢、割引率 r を確定しておく。

① 年間所得／人の査定

	市内総生産額 ⁽⁴⁰⁾ (単位100万円)	雇用者所得総額 (単位100万円)	市民所得 (千円／人)	雇用者所得 (千円／人)	GDP (千円／人)	総人口 (人)
1997年度	3,795,920	2,645,937	2,939	2,600	3,730	1,017,733

上記市民所得は、雇用者所得と営業余剰の合計である。これは、地域GDPをベースに減価償却後、純間接税を控除した税引前の分配市民所得である。

97年度における市民所得2,939千円／人(I)を基準額として採用する。

$GDP(千円／人) \div 市民所得(千円／人) \div 1.27(\alpha)$

	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上
年齢5歳区分による人口構成割合 ⁽⁴¹⁾	22.36 (β)	62.58	9.71	5.35

② 生涯消費期間の査定

人間は、出生の瞬間から生存のための消費生活が始まり、死亡時の清算まで継続する。しかし、本稿では、自力で稼得し消費生活を維持できる年齢と期間を重視し、基準に生涯消費期間を修正しておく。

平均寿命(1998) 男76.40歳 女82.9歳 単純平均 $\div 79.7$ 歳⁽⁴²⁾

平均寿命(1998) 男77.20歳 女84.0歳 単純平均 $\div 80.6$ 歳

稼得開始年齢は、我が国の高校・大学への進学率の実態から、20歳と認定する。

	高等学校への進学率			短期大学等への進学率			大学への進学率 ⁽⁴³⁾		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1997年度	96.3	96.3	96.3	42.6	34.0	50.4	27.2	34.8	20.0

生涯消費期間＝80歳－19歳＝61年間

人口構造を考慮に入れ、経済従属年齢期間を除外した年間市民所得の増額修正額

$$I \div (1 - \beta = 0.2236) \div 379 \text{万円} / \text{人} (I)$$

③ 割引率 r の査定

割引率 r は、将来の経済量を現在に引き戻す利率である。この利率の特徴は、短期的な政策金利やこれに連動する各種金利とは異なり、長

期的な視点から考察されるとともに、防衛的な預・貯金金利とは異なりある程度のリスク性を含む経済最有効効率を指向する投資利回りに近い性格をもっている。

a 国民所得の実額から試算した成長率

1977年度の国民所得＝155.703兆円

1996年度の国民所得＝392.5598兆円

20年間の成長倍率＝2.54倍 成長年率の査定 $(1+r)^{20}=2.54$ 倍 $r=4.8\%$

b 長期プライムレートの推移（過去10年間の長期プライムレート等の加重平均金利）

S 62	S 63	H 元	H 2	H 3	H 4	H 5	H 6	H 7	H 8	平均
5.3	5.6	5.9	7.9	7.5	6.0	4.8	4.5	3.2	3.1	5.4

c 割引率 r の査定

高度成長経済期から安定成熟経済期に入った時代背景を反映する a を標準に、長期プライムレートの推移を参酌して、本稿では、適用割引率を5.0%と査定する。

(3) 生涯所得（消費）の算定

生涯所得（収入）と生涯消費（支出）はほぼ等しいとの前提の下に、次の通り査定した。

1) 生涯所得の査定額（その1）

年間所得の単純加算総額／人＝379万円×61年＝2.31億円

① ②

2) 生涯所得の査定額（その2）年間所得を年金として把握した場合の複利年金終価額

$$379 \text{万円} \times \frac{(1+r)^{61}-1}{r} \div 14.1 \text{億円}$$

$$[(1+r)^{61}-1]/r \cdots \text{複利年金終価率 (5\%, 61年)} \div 372.26$$

3) 生涯所得が生涯消費される場合の経済波及性を考慮した経済貢献額

14.1億円×1.27 (α)＝17.91億円

α …長期的には、全人口の生涯消費の総経済量とその相乗波及効果は、GDPと国民所得の格差を解消するに至ると認められるため、前記割合 α を採用した。

(4) 生涯所得（生涯消費）の年齢区分別配分と実質的消費期間の算定

消費生活を二分して考察してみる。

- ① 20歳～60歳 生産年齢の中心部分を構成する期間。
- ② 61歳～80歳 近年は、定年延長、高齢者の基準年齢等の見直しの動きがあるが、我が国の従来の雇用慣行からは、定年後の生活期間となる。稼得収入は減少、貯蓄の取り崩しと年金依存度の高い生活へと転換する。既に、住居費、教育費等のローン負担から解放され、交際費等も縮小するが医療費は増大する特徴を有する。

		①	②
③…①と②の消費量の格差	a 消費期間の格差	41	20
	⁽⁴⁴⁾ b 所得格差 A (賃金：年金)	100	43
	⁽⁴⁵⁾ c 所得格差 B (賃金格差)	175	133
	⁽⁴⁶⁾ d 消費性向格差	100	79
	計 $\{a \times (b+c) \times d\} / 1000$	1128	277

$$\textcircled{1} : \textcircled{2} \div 80 : 20$$

	食料	住居・家賃	水道・光熱	家具・家事用品	被服・履物	保健・医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	その他	計
全 体	20.4	19.2	4.4	3.0	5.0	2.2	9.6	5.1	7.7	23.4	100
①20歳～60歳	20.4	19.2	4.4	3.0	5.0	2.2	9.6	5.1	7.7	23.4	100
②61歳～80歳	20.4	9.6	4.4	3.0	5.0	4.4	4.8	0.0	3.9	23.4	79

住居費（持ち家の帰属家賃を含む） ①：②＝1：0.5

保健・医療費は、逆に ①：②＝0.5：1

教育費は、 ①：②＝1：0

教養・娯楽費、交通通信費は、 ①：②＝1：0.5 と査定した。

- ④ 消費量格差を、消費期間に反映した調整後全消費期間の査定

$$41年 + 20年 \times (20 \div 80) \div 46年 (n)$$

- (5) 北九州市の人口が2万人減少した場合の経済効果

- ① 総人口が2万人減少する予測年次 西暦2005年
- ② 総人口2万人減少の持続による逸失有効需要総額 20千人×14.1億円≒28.2兆円
- ③ 生涯消費（加重平均）年齢の査定…46年（n）
- ④ 人口が2万人減少した場合の生涯所得減の年間影響総額

$$(x) \times \frac{r}{(1+r)^{46}-1} \div 1,672 \text{億円}$$

$$(31 \text{兆円}) \quad \left\{ \begin{array}{l} (5\%, 46 \text{年の償還基金率を援用} - 0.00593) \text{ }^{(8)} \end{array} \right.$$

- ⑤ 1997年時点を基準に試算されたデフレ構造圧力の現価額

$$1,672 \text{億円} \times \frac{1}{(1+r)^8} \div 1,132 \text{億円}$$

$$\left\{ \begin{array}{l} 5\%, 8 \text{年の複利原価率} 0.6768 \text{ }^{(9)} \end{array} \right.$$

この金額は、平成8年度の当市の経済活動における付加価値率0.54、前記市民所得と市内総

生産比0.79をベースにすれば、売上高2,654億円の地場大手企業グループの倒産もしくは撤退あ

るいは売上高10億円の小企業265社が消失したに等しい。2万人の減少に8年間を要するとすると、年間265億円、売上高10億円企業26社の倒産圧力が加わることに匹敵する。

人口減少持続によるデフレ構造圧力の特徴と影響をあげれば、

第一に、デフレ圧力として潜在化している上、総人口の微減スピードが緩慢であるため、極めて認識しがたいか見落とされるか、当市の対GDP比経済量としては3.2%（年間0.4%）と小さく、軽視して差し支えないとの錯覚を招きやすい。

第二に、我が国の総人口の減少が現実化する2008年を待たず、21世紀を迎えるや、少子化、人口減問題は最大の社会問題として、クローズアップされ、全国レベルでの人口減による将来的影響が経済量として試算され、その規模が容易ならざるレベルであることが確認されるであろう。長期的投資は、この10年～15年以前、即ち1993年～1998年に既に手控えられているはずである。投資誘因の要である総需要の縮小予測は、必然的に積極的な長期的投資マインドを消滅させることとなる。人口減少が持続する北九州市は、他の政令市に比して既存資本の撤退に拍車をかける体験をし、特に、信用乗数に存立基盤を持つ金融資本の撤退・縮小スピードは最も速いと予想される。

第三に、この経済量は、一過性のものではなく長期的持続性を有し人口減少の加速化と共に、ますます累加的に拡大する。もし人口減少を放置すれば、昨今の産業界のバランスシート調整及びこれまでの常道としての公共事業による経済対策、需要拡大政策の楽観的期待感を無効にしてしまうくらいの構造的要因として成長する性格を有している。

以上から、安易な人口減少の容認が、なし崩

し的な地域の衰退を招く可能性がある。

第4節 研究レポートのもう1つの側面

人口減退が現状で推移すれば、人口100万人割れは時間の問題であり、五市合併による100万政令市成立の沿革に衝撃を与える転換点の到来の必然性、言い換えれば、五市合併の当否についての再論争を巻き起こしうる時期到来の必然性を予測したことのみならず、以下の問題が間接的に提起されており、当レポートは内外にかつ長期にわたり、まちづくりに影響をもたらし社会的存在感の強い性格をもっていると評価しておきたい。

(1) 人口減少を容認するのか、人口維持のための人口政策の導入を考えるべきか、人口思想の背景にまで遡る地域人口論争を巻き起こすの先駆的視点を提供したこと。

(2) 人口減少と地域経済の安定成長あるいは地域全体の厚生レベルアップが両立可能である、との視点を提起したこと。

(3) 人口規模は、都市のもつ経済的、社会的、行政的諸力の結果なのか逆に人口規模こそが都市発展のための究極の資源であり原動力なのか、との対立視点を間接的にクローズアップさせたこと。

(4) 行政に対しては、五市合併の歴史に鑑みて人口維持の視点による都市政策を再評価し直す視点と契機を提示したこと。

本稿は人口維持説の立場に立つと共に、「生存優先か福祉（＝より良き生存）優先か」の基本論争については、「人口政策」はマクロ的観点を重視して、究極的には生存目的の達成を図ろうとし、「家族政策」はミクロの立場に立って、福祉目的を優先するという明らかな相違があるが、「生存なき福祉」は成立し得ない⁽⁴⁷⁾と認識する。

「研究レポート」は、「100万都市」に代わる、新時代に相応しい北九州市の看板に「日本一子供を産み育てやすいまち」づくりを提唱する⁽⁴⁸⁾。この提言は「日本一」の語が示すように徹底した出生力回復政策と母子に対する全国一高度の福祉対策を通し、定住人口を安定化させ、周辺部からの居住逆流入を目指すことを意味するものとすれば、その目的は出生力が静止人口水準2.1までの回復を目指す提言でもある。このレベルまでの回復が実現すれば、自然減の圧力が解消することになる。即ち、「100万人」割れは回避されることとなり、「100万人」割れは必然であるならばこれにこだわらないとし、構造調整を優先するアメニティ指向の結論と相反することとなる。一見矛盾するかに見える報告内容の奥に、研究過程におけるチームの意見を二分するような人口論争があったかもしれない。

おわりに

北九州市の人口は、依然減少傾向を続け、平成12年9月時点の人口は、1,008,780人と平成17(2005)年を待つまでもなく100万割れ寸前の時期を迎えている。減少スピードは、「研究レポート」の予測よりもペースを速めている。

「人口の緩慢さとその慣性自体のゆえに、人口問題は独自の重要性を持っている。経済に関する誤りは容易に改められるが、人口に関する誤りは遠い将来へ影響を与えるものである」⁽⁴⁹⁾。

人口減少が性格的に緩慢であるが故に、行政にも市民意識においてもその長期的な重大性に対する危機感が伝わってこない。地方の時代と強調されながら、人口論争が起きるシステムや研究部門は中央の業務の問題で地域にはなじま

ない、との先入観が優先しているのか、確立されていない。このような中で、公表された「研究レポート」は、人口減少の受容がアメニティにつながるとの視点を与えた特異性をもつ。人口政策論の上からは、人口維持論よりも構造調整論の立場を鮮明にしたといえる。

本稿では、人口維持論の立場を鮮明にすべく、「研究レポート」を素材としつつ、対極的な視点からの検討を加えた。

各章ごとの内容と特徴を振り返ってみたい。

第1章では、「研究レポート」の特徴を紹介し人口政策を不要とする「構造調整論」の立場を鮮明にしていることを確認した。

第2章では、「100万都市」の呼称の由来を探っていく中で、旧五市合併による100万政令市誕生の歴史的必要性と必然性を確認すると共に、五市合併によるスケールメリット影響は総合的にプラスの評価と認められた。

第3章では、「研究レポート」の問題点を指摘し、人口思想にまで遡り検討を行った。

第4章では、人口の「質」と「量」に関し、北九州が「100万人」を維持すべきかどうかの当否の論議の根幹となる極めて重要な点であるがため、独立章を設けた。ここで引用したクズネッツは、「有用な知識の生産においても、もっと単純な経済的財貨の生産におけるのと同じように規模の利益が存在する」と、明快である。また、人口減少の安易な容認が、地域経済の衰退に直結することの検証を行った。以上の検討の結果、北九州市は、人口「100万人」割れを安易に容認せず、まず、都市としての人口哲学を確立した上で、「100万人」の維持に最大の政策的努力をすべきであるとの結論に達したのである。

以上

脚 注

- (1) 北九州職員研究所「統計から見た北九州の未来」,
1 ページ, 北九州市, 1998年 3 月
- (2) 同書, IV ページ
- (3) 同書, 11 ページ～14 ページ
- (4) 同書, 17 ページ
- (5) 同書, 23 ページ～
- (6) 北九州市「五市合併の記録」, 2 ～83 ページ, 昭和
38年 4 月
- (7) 北九州市財政局「北九州市の財政」 p.2
- (8) 北九州市財政局「北九州市の財政」 p.3
- (9) 北九州都市協会 ひろば北九州93. 1 月号合併
特集号, P28～P31
- (10) 同紙93. 1 月号, 32 ページ
- (11) 中村良平・田淵隆俊「都市と地域の経済学」, 23
ページ, 1996年10月
- (12) 中村良広, 「北九州市の財政」, 4 ページ
- (13) 北九州市, 北九州市の長期動態統計書—推計人口
移動状況及び平成10年版北九州市統計年鑑により
算出
- (14) 北九州市職員研修所, 統計から見た北九州の未来
58～59 ページ—資料編, 平成 9 年 4 月
- (15) 高橋乗宣 {経済白書で読む奇跡の50年} (日本実
業出版社), 123～157 ページ, 1995年 7 月
- (16) 岡田 実・大淵 寛, 人口学の現状とフロンティ
ア, 43 ページ, 大明堂, 平成 8 年11月30日
- (17) 岡田 実・大淵 寛, 人口学の現状とフロンティ
ア, 43 ページ, 大明堂, 平成 8 年11月30日
- (18) 岡田 実・大淵 寛, マルサス人口論の200年, 9
ページ, 大明堂, 平成10年11月26日
- (19) 岡田 実・大淵 寛, マルサス人口論の200年, 22
ページ, 大明堂, 平成10年11月26日
- (19-2) ドネラ・H・メドゥズ, 限界を超えて全372ペー
ジ, ダイヤモンド社, 1992年12月13日
- (20) 岡田 実・大淵 寛, マルサス人口論の200年—21
世紀のマルサス人口論, 215 ページ, 大明堂, 平成10
年11月26日
- (21) ジョエル・E・コーエン (重定南奈子外訳), 新人口
論, 112～117 ページ, (株)農産漁村文化協会, 1998
年 3 月
- (22) 古田隆彦「人口波動で未来を読む」, 210～218ペー
ジ
- (23) 同書P.7～P.8, 及びp.190～p.192, p.229～p.232
- (24) 同書, 150～176 ページ
- (25) 山崎 怜「現代の財政」, 221 ページ, 昭和堂, 1996
年11月
- (26) 石川経夫編「日本の所得と富の分配」, 30 ページ,
東大出版会, 1994年 9 月
- (27) 国際連合経済社会情報・政策分析局, 人口編「世
界人口予測1950→2050」, 695 ページ, 原書房
- (28) 出典: 毎日新聞社人口問題調査会「平等・共生の
新世紀へ」, 14～21 ページ, 1996年10月
- (29) 同書, 24 ページ
- (30) 九州経済白書97年版総論, 3 ～4 ページ, (財)九州
経済調査協会
- (31) 黒田俊夫「現代の人口問題」, 124 ページ
- (32) 坂口浩一ほか「国際交流圏の時代」, 108～109,
大明堂, 1996年 3 月
- (33) 西村 晃「九州がアジアの大国になる日」,
144～145 ページ, 中経出版, 1996.12.11
- (34) 引用ページ数は, サイモン・クズネッツ「近代経
済成長の分析」による, 東洋経済, 昭和43年 5 月
- (35) 大淵 寛「少子化時代の日本経済」, NHKブッ
クス, 149 ページ, 1997年 6 月
- (36) ジョエル・E・コーエン (重定南奈子外訳), 新人口
論, 563～572 ページ, (株)農産漁村文化協会, 1998
年 3 月
- (37) 古田隆彦, 人口波動で未来を読む, 235 ページ及び
ジョエル・E・コーエン (重定南奈子外訳), 新人口
論, 108～112 ページ
- (38) 「大都市統計年表/平成 7 年」, 大都市統計協議会,
273～281 ページ
- (39) 中村良平外「都市と地域の経済学」, 43～45ペー
ジ, 有斐閣ブックス, 1996.10
- (40) 北九州市情報化推進部, 平成 8 年度北九州市の市
民経済計算, 18 ページ, 平成11年 3 月
- (41) 北九州市, 平成10年版北九州市統計年鑑, 一年齢
男女別人口, 34～37 ページ, 福岡県統計協会, 平成
11年 3 月
- (42) 国立社会保障・人口問題研究所, 人口の動向,
1999, 85 ページ, (財)厚生統計協会, 平成11年10月
- (43) 北九州市, 平成10年版北九州市統計年鑑, 高等学
校卒業後の状況, 324～325 ページ, 福岡県統計協会,
平成11年 3 月
- (44) 経済企画庁, 平成 8 年版国民生活白書, 391 ページ
老齡年金/賃金国際比較, 平成 8 年11月20日, 大蔵省
印刷局
- (45) 同書, 371 ページ, 年齢別賃金カーブ, 及び前掲,
人口の動向, 1999, 25 ページ, 5 歳階級別総人口割
合により格差を算定

- (46) 同書234ページおよび巻末費目別消費支出構成比により格差を算定
- (47) 大淵 寛, 少子化時代の日本経済, NHKブックス, 149ページ, 1997年6月
- (48) 北九州職員研究所「統計から見た北九州の未来」北九州市, P.53「終わりに」1998年3月
- (49) A. SAUVY, 人口の一般理論 日本語版への序言 Vページ, 中央

参 考 文 献

単行本

- ドネラ・H・メドゥズ, 限界を超えて全372ページ, ダイヤモンド社, 1992年12月13日
- A. SAUVY, 人口の一般理論 日本語版への序言 Vページ, 中央大学出版部, 昭和60年12月
- 石川経夫編「日本の所得と富の分配」, 東大出版会, 1994年9月
- 大淵 寛「少子化時代の日本経済」, NHKブックス, 149ページ, 1997年6月
- 岡田 実・大淵 寛, 人口学の現状とフロンティア, 大明堂, 平成8年11月30日
- 岡田 実・大淵 寛, マルサス人口論の200年, 大明堂, 平成10年11月26日
- 北九州市「五市合併の記録」, 昭和38年4月
- 黒田俊夫「現代の人口問題」, 平成8年2月20日, 大明堂
- サイモン・クズネツ「近代経済成長の分析」, 東洋経済, 昭和43年5月
- 坂口浩一ほか「国際交流圏の時代」, 大明堂, 1996年3月
- 西村 晃「九州がアジアの大国になる日」, 中経出版, 1996年12月
- 中村良平・田淵隆俊「都市と地域の経済学」, 有斐閣ブックス, 1996年10月
- 高橋乗宣「経済白書で読む奇跡の50年」, 日本実業出版社, 1995年7月
- ジョエル・E・コーエン (重定南奈子外訳), 新人口論, 財農産漁村文化協会, 1998年3月
- 古田隆彦「人口波動で未来を読む」, 日本経済新聞社, 1996年3月
- 山崎 怜, 「現代の財政」, 昭和堂, 1996年11月

機関誌ほか

財北九州都市協会, ひろば北九州93. 1月号合併特集号

統計資料・白書等

北九州職員研究所「統計から見た北九州の未来」, 北九州

市, 1998年

北九州市, 北九州市の長期動態統計書

北九州市, 平成10年版北九州市統計年鑑, 福岡県統計協会, 平成11年3月

北九州市情報化推進部, 平成8年度北九州市の市民経済計算, 平成11年3月

九州経済白書97年版総論, 財九州経済調査協会

経済企画庁, 平成8年版国民生活白書, 高齢年金/賃金国際比較, 大蔵省印刷局, 平成8年11月20日

国際連合経済社会情報・政策分析局, 人口編「世界人口予測1950→2050」, 原書房

国立社会保障・人口問題研究所, 「人口の動向1999」, 財厚生統計協会, 平成11年10月

大都市統計協議会「大都市統計年表/平成9年」, 平成11年3月

北九州市財政局「北九州市の財政」, 平成9年

毎日新聞社人口問題調査会「平等・共生の新世紀へ」, 1996年10月